



Imamura Report Vol. 193

2024-11

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～高配当利回り～
 - コーセル
 - 小松ウオール工業
 - 北陸電気工業

今村証券株式会社

マーケット動向

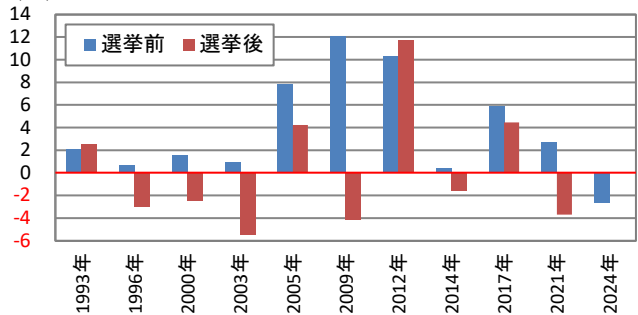
「選挙は買い」のアノマリー（経験則）が崩れた。選挙期間中は安定した政権が継続し、選挙後に新しく出される経済対策への期待から「先回り買い」が入りやすいとされる。しかし今回は「与党が過半数割れ」との情勢が報じられ、国内政治の先行き不透明感が広がったことで日経平均株価は2.6%下落した（解散と投開票の前営業日を比較）。この間、米国のダウ工業株30種平均やS&P500種株価指数、ドイツDAX指数が史上最高値を更新し、9月中旬に一時1ドル＝139円台を付けた円相場は153円台と7月末に日銀が金利引き上げを決めた直前の水準まで円安に戻した。こうした追い風があったにも関わらず、日本株を買う動きが1日中続くことはなく、日経平均株価は10月23日まで終値が始値を下回る「陰線」を11営業日連続で引いた。

与党の過半数割れが確定すると、日経平均株価は上げに転じた。「石破首相が野党に協力を促すため積極財政路線を打ち出す」「日銀が追加利上げしにくくなった」との思惑が株高を誘った。もっとも、思惑先行の上昇であり、持続性には疑問が残る。特に懸念されるのが海外投資家の動向だ。今年の日経平均株価の史上最高値更新を主導した海外投資家は特に政治の安定を好むとされ、今回の選挙結果を受けて買いが鈍る可能性がある。

選挙に対する不安は米国も抱える。米大統領選挙の投開票を11月5日に控え、トランプ前大統領とハリス副大統領の接戦が続く。全米、激戦州の世論調査でわずかにトランプ前大統領が優勢になると、トランプ前大統領が公約で掲げるドル高是正や関税引き上げによりインフレが再燃するとの見方を金融市場が織り込み始め、米10年国債利回りは9月中旬からの1カ月半ほどで0.6%上昇した。中東情勢など地政学リスクにも引き続き注意が必要だ。

世界経済はリスクを抱えつつも安定した成長が見込まれている。国際通貨基金（IMF）は今年、来年の世界経済成長率見通しを3.2%とした。米国は足元の雇用や消費に関する経済指標が堅調だ。9月に米連邦準備理事会（FRB）が年内にあと0.5%、来年に1%利下げするとの見通しを開示したことも支えに、米経済の軟着陸（ソフトランディング）が実現するとの期待が高まった。FRBに限らず、金融緩和で景気を下支えする動きは世界中に広がり、欧州中央銀行（ECB）は9月、10月

(%) 衆議院選挙前後の日経平均株価騰落率

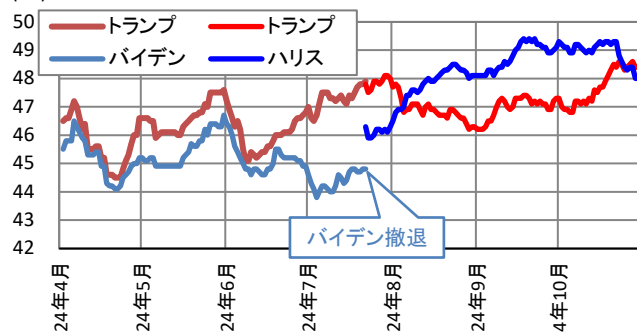


(注) 選挙前…解散と投開票の前営業日を比較

選挙後…投開票前営業日とその1カ月後を比較

出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

(%) 米大統領選挙支持率の推移（RCP 集計）



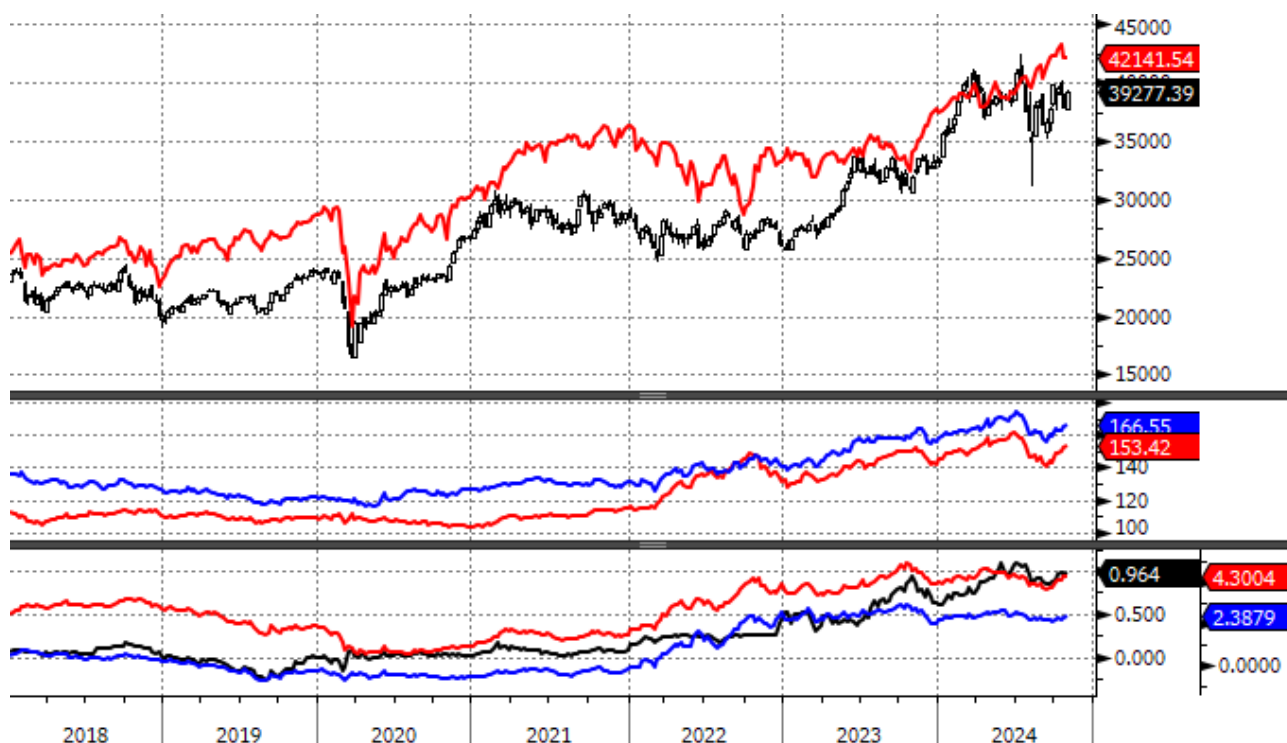
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

世界の経済成長率見通し（2024年10月）

	2023年	2024年予想	2025年予想
世界	3.3	3.2 (0.0)	3.2 (▲ 0.1)
日本	1.7	0.3 (▲ 0.4)	1.1 (0.1)
米国	2.9	2.8 (0.2)	2.2 (0.3)
ユーロ圏	0.4	0.8 (▲ 0.1)	1.2 (▲ 0.3)
英国	0.3	1.1 (0.4)	1.5 (0.0)
中国	5.2	4.8 (▲ 0.2)	4.5 (0.0)
インド	8.2	7.0 (0.0)	6.5 (0.0)
ASEAN5カ国	4.0	4.5 (0.1)	4.5 (▲ 0.1)
ロシア	3.6	3.6 (0.4)	1.3 (▲ 0.2)

(注) 単位：%。▲はマイナス。()内は24年7月見通しからの変化

出所：IMF データより今村証券作成



1 段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株 30 種平均）、2 段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、
3 段：10 年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）
出所：ブルームバーグ

と 2 会合連続で利下げし、次回 12 月の会合でも利下げするとの予想が多い。英国、カナダ、スイスなども年内の追加利下げが予想されている。中国は相次いで財政出動と金融緩和を決め、アジア新興国では AI（人工知能）への大規模投資による半導体や電子機器の需要急増が成長を促している。

年末にかけて日本株が上昇するかの鍵は、「政治の安定」に加えて、「企業業績の向上」だろう。例年この時期は通期見通しを修正する企業が多くなる。今年はすでにアステラス製薬、バンダイナムコホールディングスなどが 2025 年 3 月期見通しを上方修正した一方、京セラ、日立建機などが下方修正した。8 月時点で前期比 1% の減益であったプライム上場企業全体の通期業績見通しの修正幅のほか、株主還元（増配・自社株買い）方針も株価に影響を与えそうだ。

尚、11 月 5 日から東証が取引終了時刻を 30 分延伸する。投資家の利便性、国際競争力などの向上により、市場の活性化につながることを期待される。

決算発表予定日

11月1日	9433	KDDI
11月6日	7203	トヨタ自動車
11月7日	1801	大成建設
	3402	東レ
	5401	日本製鉄
11月8日	6758	ソニーグループ
11月12日	8035	東京エレクトロン
	9984	ソフトバンクグループ
11月13日	3099	三越伊勢丹ホールディングス
11月14日	6178	日本郵政
	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
11月19日	8766	東京海上ホールディングス

出所：日本取引所グループ HP より今村証券作成

		2023年12月末	2024年3月末	2024年6月末	2024年9月末	2024年10月30日
日経平均株価	円	33,464.17	40,369.44	39,583.08	37,919.55	39,277.39
TOPIX		2,366.39	2,768.62	2,809.63	2,645.94	2,703.72
10年国債利回り	%	0.620	0.725	1.050	0.855	0.950
為替	円/米ドル	141.39-41	151.33-34	160.92-94	142.37-39	153.32-34
	円/ユーロ	156.45-49	162.96-163.00	172.13-17	159.12-16	165.87-91

北陸経済動向

北陸経済は能登半島地震の影響が残るものの回復基調にある。

「個人消費」は持ち直している。8月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比3.1%増と30カ月連続で前年同月を上回った。季節家電が不振だった家電大型専門店を除く5業態が前年同月を上回り、復旧復興需要、北陸新幹線の敦賀延伸効果、インバウンド需要の高まりが支えた。「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」発表、台風接近に伴って飲料水などの防災備蓄品の販売も伸びた。

一方で「生産」の判断については、中部経済産業局が前月の「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直しの動きに一服感がみられる」に下方修正した。8月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は98.2と前月から7.2%低下し、地震発生直後の1月以来の低水準となった。海外向けで減産がみられた生産用機械工業が前月比22.3%減を大きく落ち込み、電子部品・デバイス工業、金属製品工業も前月から10%超低下した。

北陸経済の景気判断

※日本銀行金沢支店（発表日：2024/10/1）

全体判断	➡ 一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある
------	------------------------------------

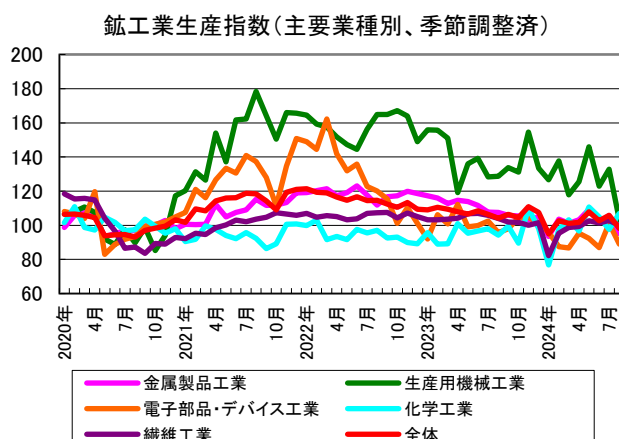
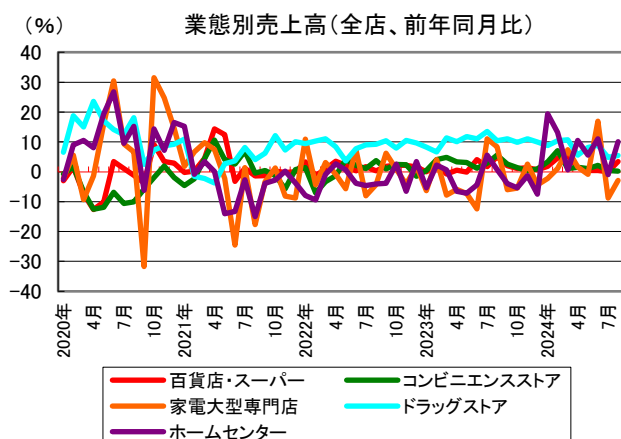
※経済産業省中部経済産業局（発表日：2024/10/22）

総括判断	➡ 緩やかに持ち直している
------	---------------

※財務省北陸財務局（発表日：2024/9/30）

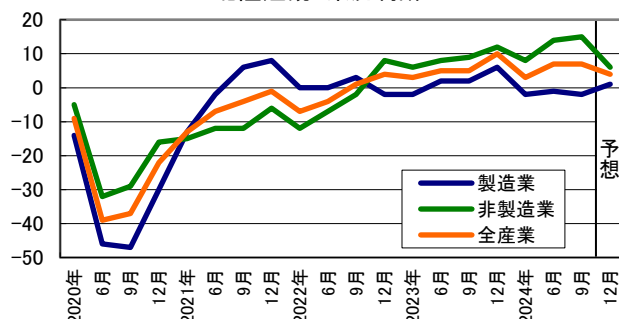
総括判断	➡ 令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある
------	---

（注）矢印は前回からの変化



先行きについては、9月の企業短期経済観測調査（短観）において、悪化が予想されている。3カ月先までを示す先行きの業況判断指数（DI）は全産業がプラス4と3ポイントの悪化であり、製造業は3ポイントの改善ながら、非製造業は9ポイントの悪化を見込む。為替、エネルギー・原材料価格、商品価格の動向、海外景気の動向に加え、9月に発生した能登の集中豪雨の影響にも注視する必要がある。

北陸短観 業況判断DI



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

高配当株

10 月 23 日に東京地下鉄（東京メトロ）が上場した。売り出し価格（1,200 円）ベースで算出した時価総額は 6,972 億円で、2018 年のソフトバンク以来の大型上場として注目を集めた。だが、注目されたのは時価総額の大きさだけではない。事業が安定していることに加え、売り出し価格ベースで 3% 超と高かった配当利回りも注目を集めた理由だ。

景気の影響を受けにくく、事業が安定しているディフェンシブ株の配当利回りは総じてやや低めだ。一方、配当利回りの高さでスクリーニングをすると、鉄鋼株や自動車株など業績が為替や景気の影響を受けやすい銘柄が上位を占める。業績の変動が大きいと減配の可能性があるため、足元の配当利回りだけで投資をするにはリスクがある。配当利回りを重視するなら、ビジネスモデルや事業の安定性、企業の配当方針などにも注意したい。

以下は日経平均株価採用銘柄の配当利回り上位 20 社と、配当利回りが 4% 以上の北陸企業だ。今回は業績の変動があっても DOE（株主資本配当率）に基づく配当政策を打ち出していたり、配当金の下限を設定しているなど、安定した配当が期待でき、配当利回りが高い企業としてコーセル、小松ウオール工業、北陸電気工業を取り上げる。

なお、以下の日経平均株価採用銘柄のうち、双日、AGC、丸井グループは株主還元の指標として DOE を採用しており（双日 DOE4.5%、AGC3% 程度、丸井グループ DOE8% 程度）、日本郵船、長谷工コーポレーションは下限を設定している（日本郵船 100 円、長谷工コーポレーション 80 円）ことを附記する。

（参考）DOE（株主資本配当率）：**株主資本**に占める**配当金の割合**を示す指標。

（計算式） 株主資本配当率＝配当支払総額÷株主資本×100（%）

≒ 1 株当たり配当額÷1 株当たり純資産（BPS）×100（%）

銘柄	株価	PER	PBR	前期 EPS	今期予想 EPS	前期 配当金	今期予想 配当金	予想配当 利回り
7201 日産自動車	395.9	4.3	0.2	110.47	81.95	20.00	25.00	6.3%
5411 JFEホールディングス	1,815	6.8	0.5	323.33	322.35	100.00	110.00	6.1%
9104 商船三井	4,868	6.4	0.7	722.85	924.31	220.00	280.00	5.8%
5406 神戸製鋼所	1,615	5.9	0.6	277.38	304.09	90.00	90.00	5.6%
5401 日本製鉄	2,986.5	5.2	0.6	596.59	340.00	160.00	160.00	5.4%
9101 日本郵船	4,945	8.7	0.8	468.13	855.91	140.00	260.00	5.3%
6305 日立建機	3,346	9.1	0.9	438.68	376.12	150.00	175.00	5.2%
6471 日本精工	691.1	25.8	0.5	17.27	38.88	30.00	34.00	4.9%
7762 シチズン時計	915	8.8	0.9	93.60	90.23	40.00	45.00	4.9%
4502 武田薬品工業	4,105	43.0	0.8	484.00	36.70	188.00	196.00	4.8%
2914 日本たばこ産業	4,089	14.5	1.6	271.69	267.53	194.00	194.00	4.7%
7202 いすゞ自動車	1,956.5	8.4	1.0	229.92	213.71	92.00	92.00	4.7%
4061 デンカ	2,135	15.5	0.6	138.61	104.44	100.00	100.00	4.7%
2768 双日	3,225	7.0	0.7	450.97	506.37	135.00	150.00	4.7%
9434 ソフトバンク	185.5	17.4	3.7	10.32	10.51	8.60	8.60	4.6%
5201 AGC	4,531	-	0.7	304.73	-448.23	210.00	210.00	4.6%
1808 長谷工コーポレーション	1,842	9.7	1.0	205.45	194.16	85.00	85.00	4.6%
4042 東ソー	1,881	9.9	0.7	180.07	185.29	85.00	85.00	4.5%
8252 丸井グループ	2,359	16.7	1.8	130.70	141.42	101.00	106.00	4.5%
7267 本田技研工業	1,520.5	6.5	0.5	225.88	210.82	68.00	68.00	4.5%
5742 エヌアイシ・オートテック	703	481.5	1.1	-110.07	1.46	41.00	41.00	5.8%
3877 中越パルプ工業	1,210	4.9	0.3	285.85	247.11	60.00	60.00	5.0%
6989 北陸電気工業	1,223	3.9	0.5	307.33	220.53	60.00	60.00	4.9%
6737 EIZO	2,175	20.1	0.7	132.57	121.50	100.00	105.00	4.8%
7646 PLANT	1,559	37.4	0.7	49.86	246.24	50.00	75.00	4.8%
9466 アイドマーケティングコミュニケーション	212	16.1	0.9	12.11	16.06	9.00	10.00	4.7%
6905 コーセル	1,201	10.6	0.9	155.87	111.32	54.00	55.00	4.6%
7949 小松ウオール工業	1,467	10.5	0.7	149.04	153.03	62.50	65.00	4.4%
3951 朝日印刷	896	12.1	0.6	75.33	83.31	35.00	38.00	4.2%
4463 日華化学	1,220	7.3	0.6	107.09	139.17	32.00	50.00	4.1%

（注）株価は 2024 年 10 月 25 日現在

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース コーセル (6905)

作成者 織田真由美

レーティング： N E U T R A L

標準電源で国内首位、台湾 LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION の持分法適用会社

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/5	27,020	+13.2	3,020	+81.1	3,432	+109.7	1,077	+254.5	31.07	17.00
連22/5	28,077	+3.9	2,811	-6.9	2,982	-13.1	1,895	+75.9	55.51	26.00
連23/5	35,266	+25.6	4,926	+75.2	5,273	+76.8	3,162	+66.9	93.55	32.00
連24/5	41,437	+17.5	6,912	+40.3	7,850	+48.8	5,169	+63.5	155.87	54.00
連25/5(会社予)	38,000	-8.3	5,319	-23.1	5,444	-30.6	3,692	-28.6	111.32	55.00
第1四半期累計期間										
連23/6-8	10,390	+36.4	2,063	+163.1	2,268	+150.5	1,682	+168.2	50.78	-
連24/6-8	8,409	-19.1	578	-72.0	464	-79.5	293	-82.5	8.00	-
株価(2024/10/30)			1,230 円				予想PER		11.0 倍	
発行済み株式数(24/8/20)			41,186 千株				BPS(24/5実績)		1,406.54 円	
自己株式数(24/8/20)			54 千株				PBR		0.9 倍	
時価総額			50,658 百万円				CFPS(24/5実績)		166.7 円	
ROE(24/5実績)			11.6 %				PCFR		7.4 倍	
予想配当利回り			4.4 %				EV/EBITDA(24/5実績)		3.7 倍	

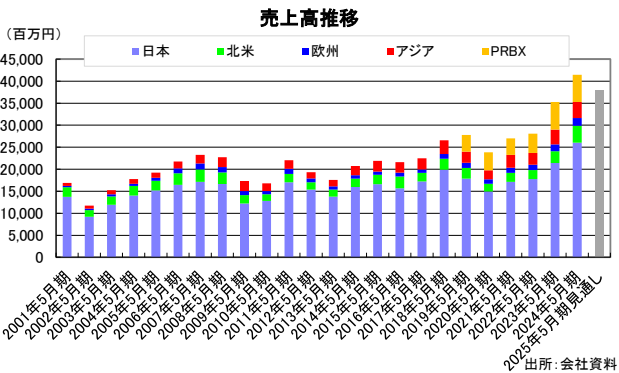
出所: コーセル、ブルームバーグ、今村証券

標準電源で国内シェアトップ。制御機器（FA）や半導体製造装置、医療機器、通信・放送機器など産業機械向けが中心。今年7月にスイッチング電源世界2位の台湾 LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION（「ライトン社」）の持分法適用会社となった。

強みは高い技術力だ。電源の機能について、半導体製造装置では小型化や通信機能付きなどのニーズが強く、通信関係では高電力密度に対するニーズが強いなど、ユーザーのニーズは市場ごとに異なる。これに応える製品開発に加え、アナログ回路技術やマイコンを使った独自のデジタルアシスト制御技術、高性能化と組み立てやすさを両立する実装・組立技術などが強みだ。

「少量多品種」も強みだ。製品が約2万機種にのぼる中、「1台」といった少量の受注も受け、ユーザーニーズに対応する。

こうした中、同社は景気の影響を受けつつも、増収基調を続けてきた。今後も半導体需要の増加に伴う半導体製造装置やFA関連向けの需要取り込みに注力する。掲げる第10次中期経営計画では、適正な利益・原価管理の実現や新製品売上比率の向上、欧州ビジネス強化に取り組み、「2026年5月期の連結売上高417億円以上、営業利益62億円以上、営業利益率15%以上、ROE10%以上」を目標とする。



2025年5月期第1四半期連結業績は減収減益。コロナ禍における先行受注の反動に加え、顧客の生産調整長期化によって受注の低迷が続き、期初の想定を下ぶれた。今期業績は会社予想を下回りそうで、今村証券では売上高375億円、営業利益50億円、純利益35億円、EPS85円を予想する。

なお、会社は7月に「配当性向（連結）35%」を目処としていた配当方針を見直し、「株主資本配当率（D0E）3.5%」を目処とした継続的かつ安定的な剰余金の配当を行うことを基本方針として定めた。受注回復時期を見極めたいことから投資判断はNEUTRALとするが、4.4%の配当利回りは魅力的で、配当重視であれば投資対象として検討に値すると考える。

北陸企業ニュース **小松ウオール工業（7949）**

作成者 織田真由美

レーティング： **NEUTRAL**

間仕切大手。超大型移動間仕切ではシェア 7 割

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単21/3	33,565	-10.5	2,348	-37.3	2,412	-36.0	1,620	-37.2	175.11	85.00
単22/3	34,541	+2.9	1,780	-24.2	1,847	-23.4	1,240	-23.4	133.76	85.00
単23/3	37,772	+9.4	2,306	+29.6	2,363	+27.9	1,627	+31.2	175.28	95.00
単24/3	43,551	+15.3	3,640	+57.8	3,732	+57.9	2,775	+70.5	298.07	125.00
単25/3(会社予)	46,000	+5.6	3,800	+4.4	3,850	+3.2	2,850	+2.7	153.03	65.00
第1四半期累計期間										
単23/4-6	8,908	+21.2	399	-	456	-	336	-	36.22	-
単24/4-6	9,186	+3.1	224	-43.7	236	-48.3	157	-53.3	8.42	-
株価(2024/10/30)			1,502 円		予想PER		9.8 倍			
発行済み株式数(24/6末)			21,806 千株		BPS(24/3実績)		4,083.25 円			
自己株式数(24/6末)			3,152 千株		PBR		0.7 倍			
時価総額			32,753 百万円		CFPS(24/3実績)		458.8 円			
ROE(24/3実績)			7.5 %		PCFR		6.5 倍			
予想配当利回り			4.3 %		EV/EBITDA(24/3実績)		2.6 倍			

出所：小松ウオール工業、ブルームバーグ、今村証券

注) 2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS及び配当金を表記。

「設計指定活動」と呼ばれる設計事務所等への営業活動を展開し、新築物件の設計段階からの受注に注力。受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」も特徴だ。高さ 23 m の超大型移動壁の納入実績があるなど大型の間仕切に強みがある。

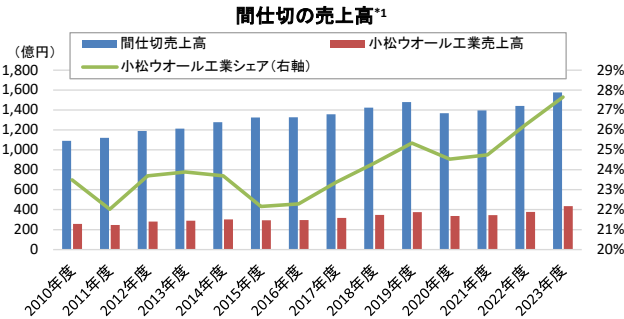
市場はコロナ禍などの影響を受けつつも拡大傾向だ。殊に同社は壁面化粧パネルや外壁用途の移動間仕切など新たな市場を創出することでシェアを拡大してきた。足元の受注も好調で、2024 年 6 月末時点の受注残高は 197 億 87 百万円と高水準にある。

「自社一貫システム」による少量多品種生産への対応、オーダーメイド品を短納期で設計・製造できることが同社の強みだ。殊に高さ 10 メートル超の大型の移動間仕切のシェアは 7 割

とも言われ、同社の独壇場だ。移動間仕切は昇降やスライド、収納時などでのスムーズな動きに加え、安全性が求められるだけに納入実績のある同社は他社の追随を許さない状況だ。新規のビル建設のみならず、ホテルやホールなどのリニューアル工事でも需要があり、近年では外壁用途での採用も増加している。オーダーメイド品が多いことから高い利益率が維持されやすいうえ、トイレブースなどとのクロスセルにつながられている。

大都市圏の再開発などにより建設投資が堅調に推移するとみられる中、業績は堅調に推移しそうだ。今村証券では来期業績について、売上高 480 億円、営業利益 39 億円と最高益更新を予想する。

バリュエーションは妥当な水準にあると考えることから投資判断はNEUTRALとするが、株主還元は純資産配当率（DOE）3.0%を下限とする配当の実施を基本方針としている。配当重視であれば投資対象として検討に値すると考える。なお、4-9 月期決算の発表は 10 月 31 日の予定。



^{*1}) 日本パーティション工業会に属する間仕切メーカー10社の売上高合計
出所：日本パーティション工業会資料、会社資料

北陸企業ニュース

北陸電気工業（6989）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

自動車市場向けが売上の6割超を占める電子部品メーカー

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	32,825	-15.2	572	-31.3	655	-28.6	447	-32.6	53.47	30.00
連22/3	40,448	+23.2	2,075	+262.5	2,548	+288.7	1,949	+335.5	232.89	45.00
連23/3	45,459	+12.4	2,941	+41.7	3,581	+40.6	647	-66.8	77.36	55.00
連24/3	40,811	-10.2	2,271	-22.8	3,107	-13.2	2,538	+292.0	307.33	60.00
連25/3(会社予)	43,000	+5.4	2,700	+18.8	2,500	-19.6	1,800	-29.1	220.53	60.00
第1四半期累計期間										
連23/4-6	10,252	+2.0	413	-8.6	857	-4.8	692	+15.1	82.69	-
連24/4-6	10,521	+2.6	641	+55.1	928	+8.3	752	+8.7	92.18	-
株価(2024/10/30)			1,216 円		予想PER		5.5 倍			
発行済み株式数(24/6末)			9,250 千株		BPS(24/3実績)		2,463.43 円			
自己株式数(24/6末)			1,088 千株		PBR		0.5 倍			
時価総額			11,248 百万円		CFPS(24/3実績)		547.1 円			
ROE(24/3実績)			13.6 %		PCFR		2.2 倍			
予想配当利回り			4.9 %		EV/EBITDA(24/3実績)		3.4 倍			

出所：北陸電気工業、ブルームバーグ、今村証券

モジュールが主力の電子部品メーカー。かつてはテレビなどのAV機器向けが主力だったが、自動車関連向けにシフトし、現在では売上の6割以上を自動車関連向けが占める。エアコンなどに搭載される湿度センサ（湿度を感知して送風などの空気調節に利用される）や、ガスメーターに搭載される圧力センサ（ガス漏れなどの異常を感知する）などにも強みを持つ。

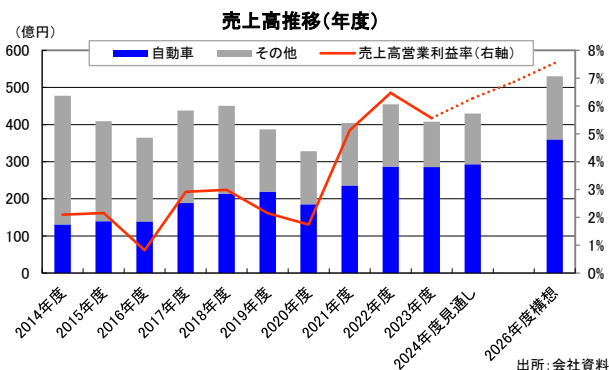
中期経営基本方針では「2026年度中期構想売上高530億円、営業利益40億円、営業利益率7.5%」を掲げる。これに向けて取り組むのは新技術（新製品）、新顧客、新分野への「3N」販売拡大活動だ。殊に注力するのは環境対策車向けで、環境配慮型製品やEV化やDX関連の製品開発を推進する。

また、アセアン地域の生産増強にも取り組む。マレーシア工場のラインを増強するほか、インドネシアでは今年6月から協力工場生産を開始、生産効率化の取り組みを進める。

今期業績予想は増収・営業増益見通し。在庫調整の動きが続いているものの、自動車向けで新規の受注が見込まれるなど堅調な需要が想定されることに加え、年後半からは産業機器向けや家電機器向けなどの緩やかな需要回復を見込む。利益については、増収や品種構成変化による売上高営業利益率の改善を想定する。最終損益については為替差益を見込まないことで減益見通しだ。想定為替レートは1ドル＝140円。

なお、配当について「純資産配当率（DOE）2.5%以上、配当性向20%以上」を掲げる。これを踏まえて今期の配当予想は60円予想と、最終減益見通しながら前期並みの配当を維持する予定だ。

在庫調整の動きが続いていることから、投資判断はNEUTRALとするが、配当利回りは4.9%と高く、今後も安定した配当金が見込めることは魅力的だ。配当利回り重視であれば投資対象として検討するのも一考だ。なお、4-9月期決算の発表は11月8日の予定。



6905 コーセル (週足)



7949 小松ウォール工業 (週足)



6989 北陸電気工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2022年	2023年	2023年	2024年		2024年		2024年						
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
GDP	実質GDP	前期比年率%			-4.3	0.2	-2.4	2.9								
		前年(同期)比%	1.2	1.7	1.3	0.9	-0.9	-1.0								
雇用	有効求人倍率	倍	1.28	1.31	1.29	1.28	1.27	1.25		1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24
		失業率	2.6	2.6						2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	5.2	-3.6	-1.4	-1.3	4.4	-0.1		2.9	-2.9	-3.2	2.1	-0.1	-1.9	
		前期(月)比%			-1.4	1.1	-5.2	2.7		4.4	-0.9	3.6	-4.2	3.1	-3.3	1.4
		前年(同月期)比%	-0.1	-1.3	-3.9	-0.7	-4.0	-2.9		-6.2	-1.8	1.1	-7.9	2.9	-4.9	-2.8
家計	景気動向指数:一致指数	2020年=100								114.4	115.4	117.5	114.1	117.2	114.0	
		:先行指数								111.8	111.0	111.0	109.1	109.3	106.9	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	13.1	9.2	9.8	6.2	10.2	12.4		9.9	8.9	14.4	14.0	5.5	3.9	2.3
		前年(同月期)比%	1.9	2.4	3.9	2.8	5.6	1.7		9.3	0.4	0.1	4.7	-1.0	3.8	1.0
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-8.3	18.4	16.4	13.8	-14.9	-5.2		-19.9	-5.7	-2.4	-7.0	3.9	-2.4	0.8
		前年(同月期)比%	0.4	-4.6	-7.7	-6.3	-9.6	0.5		-12.8	13.9	-5.2	-6.7	-0.2	-5.1	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%								0.3	0.4	0.4	0.1	0.4	0.5	-0.3
		前年(同月)比%	2.5	3.2						2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	1.1	4.0						2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1

米国

			2022年	2023年	2023年 7-9月	2024年 10-12月	2024年 1-3月	2024年 4-6月	2024年							
									3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			4.4	3.2	1.6	3.0								
		前年(同期)比%	2.5	2.9	3.2	3.2	2.9	3.0								
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	4,528	3,013	640	637	802	442	310	108	216	118	144	159	254	
	失業率	%	3.6	3.6	3.7	3.7	3.8	4.0	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	4.2	4.1	
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	53.5	47.1	47.6	46.9	49.1	48.8	50.3	49.2	48.7	48.5	46.8	47.2	47.2	
	ISM非製造業総合指数	DI	56.1	52.8	53.4	51.6	52.5	50.7	51.4	49.4	53.8	48.8	51.4	51.5	54.9	
	鉱工業生産	前期(月)比%							-0.2	-0.2	0.7	0.2	-0.6	0.3	-0.3	
		前年(同月期)比%	3.4	0.2	-0.1	-0.1	-0.5	0.0	-0.3	-0.8	0.1	0.8	-0.5	-0.2	-0.6	
家計	消費者信頼感指数	1985年＝100	104.5	105.4	109.0	102.7	106.3	98.9	103.1	97.5	101.3	97.8	101.9	105.6	99.2	
	小売売上高	前期(月)比%							0.5	-0.2	0.2	-0.3	1.2	0.1	0.4	
		前年(同月期)比%	9.1	3.6	3.4	4.0	2.0	2.4	3.6	2.8	2.6	2.0	2.9	2.2	1.7	
	除く自動車	前期(月)比%							0.6	0.1	0.0	0.5	0.5	0.2	0.5	
		前年(同月期)比%	10.6	3.5	2.8	3.6	2.2	3.1	3.7	3.2	2.9	3.3	3.2	2.5	2.2	
	新車販売台数	年率・百万台	13.7	15.4	15.5	15.6	15.4	15.6	15.5	15.7	15.9	15.3	15.8	15.1	15.8	
	住宅着工件数	年率・千戸	1,552	1,421	1,380	1,481	1,407	1,340	1,299	1,377	1,315	1,329	1,262	1,361	1,354	
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.4	0.3	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.2	
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月期)比%	8.0	4.1	3.6	3.2	3.2	3.2	3.5	3.4	3.3	3.0	2.9	2.5	2.4	
		前期(月)比%								0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3
		前年(同月期)比%	6.2	4.8	4.4	4.0	3.8	3.4	3.8	3.6	3.4	3.3	3.2	3.2	3.2	3.3

主要経済指標カレンダー (11月)

	日本	海外
第1週 (1~2日)		1日 米 非農業部門雇用者数(10月) 米 ISM製造業景況指数(10月)
第2週 (3~9日)	4日 休場(文化の日:振替休日) 5日 東証が株式の取引時間を延長 マナタリーベース(10月) 8日 景気動向指数速報値(9月)	5日 米 大統領選挙 米 貿易収支(9月) 米 ISM非製造業景況指数(10月) 6-7日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 7日 中 貿易収支(10月) 欧州 ユーロ圏小売売上高(9月) 9日 中 消費者物価指数(10月)
第3週 (10~16日)	11日 景気ウォッチャー調査(10月) 12日 マネーストック(10月) 工作機械受注速報値(10月) 13日 企業物価指数(10月) 15日 GDP速報値(7-9月) 鉱工業生産確定値(9月)	13日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(9月) 米 消費者物価指数(10月) 14日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(7-9月) 欧州 英GDP速報値(7-9月) 15日 中 鉱工業生産(10月) 中 小売売上高(10月) 米 ニューヨーク連銀製造業景気指数(11月) 米 小売売上高(10月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(10月)
第4週 (17~23日)	18日 機械受注(9月) 20日 貿易収支(10月) 工作機械受注確報値(10月) 22日 全国消費者物価指数(10月)	18-19日 主要20カ国・地域首脳会議(G20サミット) 18日 欧州 ユーロ圏貿易収支(9月) 19日 米 住宅着工件数、建設許可件数(10月) 21日 欧州 EU27カ国新車登録台数(10月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(11月)
第5週 (24~30日)	25日 景気動向指数改定値(9月) 29日 有効求人倍率、失業率(10月) 鉱工業生産速報値(10月) 新設住宅着工戸数(10月)	26日 米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(9月) 米 新築住宅販売件数(10月) 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 27日 米 GDP、個人消費改定値(7-9月) 米 耐久財受注(10月) 28日 米 休場(Thanksgiving) 29日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(11月) 30日 中 製造業購買担当者指数(11月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133 / 050-3150-8002
七尾支店：0767-52-3122 / 050-3150-8001	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課
発行日：2024 年 11 月 1 日